

事務事業名		各選挙管理委員会連合会参画事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進																											
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進																											
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 04 01 02																									
所属	部課名	選挙管理委員会事務局		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	江刺 雄輝																											
	係名	電話	0192-27-3111																										
	担当者	山田 宏基	内線 168																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 全国、東北、県内の区割りごとに選挙管理委員会連合会が組織されており、各連合会単位で開催される、各市の選挙管理委員会委員、事務局職員を対象とした会議、研修への参加。 出席者は委員長及び事務局職員が主で、連合会の運営に係る事項と選挙制度及び選挙業務の執行に係る問題点、課題等の改善策等について研修・協議をし、同時に制度改正の要望や、各自治体における選挙制度の運営、事務執行についての情報交換を行う。 事業費は、市区町村分担金のほか、各総会、研修会の旅費、負担金として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 各総会回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 研修会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 各総会回数	回	イ 研修会開催回数	回	ウ	
名称	単位										
ア 各総会回数	回										
イ 研修会開催回数	回										
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動)											
全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東北支部、岩手県都市選挙管理委員会連合会、岩手県市町村選挙管理委員会連合会、岩手県市町村選挙管理委員会連合会大船渡支会の総会、研修会への参加。											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)											
前年度と同じ											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
委員		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 委員数	人	キ 職員数	人	ク	
名称	単位										
カ 委員数	人										
キ 職員数	人										
ク											
事務局職員											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
全国及び他市の選挙業務に関する動向を把握する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 総会出席延べ人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 研修会出席延べ人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 総会出席延べ人数	人	シ 研修会出席延べ人数	人	ス	
名称	単位										
サ 総会出席延べ人数	人										
シ 研修会出席延べ人数	人										
ス											
選挙業務に関する基礎知識の修得や課題解決能力を身につける。											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
計画的に質の高い行政運営がなされている。											

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	194	311	204	337	230	344
			事業費計 (A)	千 円	194	311	204	337	230	344
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	102	134	110	134	110	134	
		人件費計 (B)	千 円	408	536	440	536	440	536	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	602	847	644	873	670	880	
⑤活動指標			ア	回	4	5	5	5	5	
			イ	回	5	6	6	6	6	
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	4	4	4	4	4	
			キ	人	3	3	3	3	3	
			ク							
⑦成果指標			サ	人	13	15	15	15	15	
			シ	人	14	14	16	14	16	14
			ス							

事務事業ID	0764	事務事業名	各選挙管理委員会連合会参画事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
全国、東北、岩手県等の各エリアごとに各市町村選挙管理委員会の課題の協議、適正な事務執行のための研修の機会として開催してきた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
公職選挙法の改正、東日本大震災復興へ向けた対応等、事務執行を取り巻く環境が変化してきており、それぞれの変化に応じた選挙の執行が求められてきている。H28参議院選挙から選挙権が18歳に引き下げられた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 公職選挙法に基づいた適正な選挙執行のための研修が不可欠であり、国の情報や他自治体との情報交換の場として有効である。 また、委員及び事務局職員が基礎知識の習得や問題解決能力を身につけることで、効率的で質の高い選挙執行事務運営ができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 法に基づく選挙執行機関として業務を推進するための、研修、情報収集の機会として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象は、選挙執行に直接携わる選挙管理委員会委員、事務局職員であり適当である。 意図も委員会の目指す方向として適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 研修に参加した者を通じて情報の共有化を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 選挙執行に関する的確な基礎知識の習得及び情報が得られなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 各総会、研修会への参加は取捨選択した必要最少減に留めている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 各総会、研修会への参加は正職員によるしかない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 選挙執行に直接携わる選挙管理委員会委員、事務局職員が参加しており、受益者負担の偏りは該当しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 限られた予算の範囲内で、有効な会議、研修へ参加するように努める。	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr> <tr> <td>低下</td><td>×</td><td></td><td>×</td></tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下	×		×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		●	×																	
低下	×		×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 選挙法制改正等に適時適切に対応するためには、関係省庁、周辺同規模自治体等との状況共有や研修が有効であることから、本事業は現状を維持する必要がある。
--	---